

欧州諸国における国連平和維持活動参加の今後の在り方

—アフリカ・マリでの活動を通して—

The Perspective of European States in UN Peacekeeping Operations with the Special Reference with their Participation in MINUSMA in Mali

石塚 勝美

Katsumi ISHIZUKA

概要

アフリカのマリに展開する国連マリ多元統合安定化ミッション (MINUSMA) では、欧州諸国の特殊部隊、ヘリコプターユニット、無人航空機、インテリジェンスチーム等の高度な軍事能力を伴った部隊が派遣されている。それはポスト冷戦期において欧州諸国が国連 PKO から距離を置いていた経緯からすると注目に値する。しかしこれは欧州諸国の国内事情やイスラム国 (IS) に見るような国際テロリストの台頭とアフリカへの流入を考慮したうえでの必然的な政策とも考えられる。また国際平和への任務を中立な立場で司る国連を支持するうえでも有益なことである。しかしマリにおける平和への道のりは依然厳しく、欧州部隊を擁した MINUSMA の活動は、現地で自身が大きな信頼を受けるところか、逆に敵対行為を受けており、欧州の高度な軍事能力が大きな貢献をしているとは言い難い。しかしながら欧州部隊のこのような高い軍事能力は、国連 PKO において今後国際社会の不安定な安全保障状況が続く限り不可欠である。よって欧州部隊の特殊能力が大きな成果を上げるべく、国連 PKO 全体の底上げが急務となっていくであろう。

キーワード：国連 PKO, 欧州諸国, MINUSMA, ASIFU

Abstract

The special forces, the helicopter units, the unmanned aerial vehicles, the intelligence teams, and other high-skilled units from the European troops are deployed in the United Nations Multidimensional Integrated Stabilization in Mali (MINUSMA). This is significant due to the fact that European states tend to keep distance from UN peacekeeping operations in the post-Cold-War period. Meanwhile, this shift by the Europeans is considered to be necessary due to the domestic affairs of European states and the emerging influence of international terrorists in Africa. It is also significant for European states to support the UN which contributes to international peace and security as a sole neutral organization. Meanwhile, the path to peace in Mali is still a difficult one, and European peacekeepers are also faced with hostility by local citizens. Therefore, it would be difficult to conclude that the high-skilled capabilities of European troops in MINUSMA highly contribute to creating peace in Mali. However, such high military capabilities of Europeans would be indispensable for UN peacekeeping operations unless the current fragile situation of international peace and security improves. Thus, the whole standard of UN peacekeeping operations should be raised in order for Europeans' special capabilities to play a more significant role.

Keywords: UN peacekeeping operations, European states, MINUSMA, ASIFU

1. はじめに

近年国際紛争解決および平和維持のために展開されている国連の平和維持活動（国連PKO）には、ある顕著な傾向がみられる。それはこの国連PKOに対してアジア・アフリカ諸国の発展途上国は多くの部隊を提供するが、先進諸国の要員派遣は衰退の一途をたどっていることである。とりわけ欧米諸国においては、国連のような国際組織よりも、EUやNATOのような地域組織の枠組みでの平和維持活動や治安維持部隊への派遣が主流になっている。しかし国際社会において国際平和の任務を司る唯一の国際組織であり、中立及ぶ公正性において正当性を享受する国連の平和維持活動をその全加盟国で促進していくことは極めて意義のあることである。よって昨今その要員派遣に消極的である欧州諸国が国連PKOへ積極的に参加することは国際社会において大きな課題でもある。その欧州諸国が近年アフリカのマリに展開する国連マリ多元統合安定化ミッション（MINUSMA）に要員派遣を始めたのは注目に値する。

本論では、欧州部隊がMINUSMAで展開する任務内容とその影響、欧州諸国がMINUSMAというアフリカの国連PKOに要員を派遣する背景、MINUSMAの抱える課題、そして欧州諸国の中でも極めて積極的にMINUSMAに要員派遣している国家の事情等に焦点を当てて、今後の欧州諸国の国連PKO参加への在り方について議論していく。

2. 先行研究

まず国連PKOを貢献国側から見た研究というものは稀有なものではない。例えば、1996年には、Alan Jamesが、“Comparative Aspects of Peacekeeping, the Dispatching End, the Receiving End”（The Jaffee Center for Strategic Studies, Tel Aviv University, 1996）という論文で、貢献国側と受け入れ国側の国連PKOにかかわるメリットを論じている¹。またLaura Neackは、1995年に“UN Peacekeeping: In the Interest of Community or Self”（*Journal of Peace Research*, 1995）という論文にて国連PKOの多くにおいては、中堅国いわゆる「ミドルパワー」の国益に基づいた現実主義の見地から派遣が行われていると指摘した²。一方2000年には、Andreas Andersonが“Democracy and UN Peacekeeping Operation, 1990-1996”（*International Peacekeeping*, 2000）という論文にて、国家は国連PKOに主に理想主義の見地から要員を派遣していると論じている³。またAlex BellamyとPaul Williamsは、2013年彼の共編著である*Providing Peacekeepers: the Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions*（Cambridge: Cambridge University Press, 2013）においては、国連PKOへの派遣する根拠は複合的であり、それは政治的根拠、経済的根拠、安全保障上の根拠、制度的根拠、規範的根拠という5つの根拠に分かれるとした。同書は、そのみならず国連PKO派遣国主要国⁴の派遣政策を上記の5つの根拠に照らし合わせて議論している⁵。

平和維持活動の派遣政策において特定の1国家のみならず、アフリカ諸国や欧州諸国というように地域諸国全体において議論するものは限定されている。例えば、EUの平和活動に関する政策及びケーススタディーにおいては、Maria Grazia GalantinoとMaria Raquel Freireの共編著である*Managing Crises, Making Peace: Towards a Strategic EU Vision for Security and Defense*（New York: Palgrave Macmillan, 2015）においてEU部隊のアフリカを中心とする平和部隊の派遣政策および派遣活動についてが議論されている。このようなことからEUを中心とした欧州諸国の国連PKOの枠組みにおける派遣政策及び派遣活動実績は未知の研究分野である。近年の欧州諸国における国連PKO派遣への衰退に関しては、石塚による2015年論文“History of European’s Participation in UN Peacekeeping Operations: Should the Europeans States Go back to UN Peacekeeping?”（Academic Council on the United Nations System: ACUNS, Annual Meeting, June 11-13, 2015, The Hague, The Netherlands）にて、欧州諸国が国連PKOに要員派遣すべき正当性を論じた。本論ではその欧米諸国がMINUSMAへの派遣を通して今後の国連PKOへの派遣の在り方について論じていくこと

は意義のあることと考える。

3. 欧州部隊と MINUSMA の関係

欧州部隊は、現在アフリカのマリに設立された国連 PKO、国連マリ多元統合安定化ミッション (MINUSMA) で展開している。

マリは、西アフリカの内陸国で、7カ国 (ニジェール、アルジェリア、ブルキナファソ、モーリタリア、セネガル、ギニア、コートジボワール) に囲まれている。2012年それまで長く周縁に追いやられていたマリ北部に暮らすトゥアレグ族の武装勢力であるアザワド解放民族運動 (MNLA) が様々なイスラム武装勢力と同盟を組み、マリ北部を制圧した。そしてマリ中部地域に侵攻する脅威が高まり、2013年2月フランス軍が介入し北部主要都市からの反政府勢力の駆逐に成功した。これは「セルヴァル作戦 (Operation Serval)」と呼ばれている。そして2013年4月25日国連安保理決議2100 (2013) において、マリ北部の治安回復や、人民保護、人道支援、民主選挙の準備等の包括的任務を伴った国連マリ多元統合安定化ミッション (MINUSMA) の設立が採択された⁶。当初の要員規模は12,600名であった。MINUSMAは、2012年に設立された国連マリ事務所 (UNOM) という政治ミッションと西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) によって編成されたアフリカ諸国主導マリ国際支援ミッション (AFISMA) という軍事ミッションを統合する形で設立された。また MINUSMA はフランス軍との協力関係下での活動も前提となっている。

国連 PKO である MINUSMA が設立された背景としては、テロの脅威にさらされているアフリカ諸国は、決して自分たちでこのサハラ地域のテロリストの拡散を封じ込めることは不可能であるという認識がある。さらにこの地域での若者の失業率は80%にも達しており、彼らは、テロリストと同様にこのようなテロリスト予備軍であり、このテロリストの根源を積むことが急務であった。またアフリカ諸国主導の AFISMA は、マリの80万 km² という広大な領土に最多時でもわずか3,500名の兵士しか駐留させることができず、ECOWAS や AU における平和部隊編集能力の欠如が認識された。つまり今世紀に入り、アフリカ大陸においては自助努力を奨励する“African Solution for African Problems (アフリカの問題は、アフリカ人による解決を)” というキャッチフレーズに限界が垣間見えてきたということが言える⁷。

MINUSMA の展開後もマリは、イスラム原理主義者による、国連職員、外国人、さらにはマリ陸軍への攻撃の後が立たず、MINUSMA の任務は、その後対テロ活動の様相となった。

特筆すべき事にこのアフリカの MINUSMA には欧州14カ国の部隊1,000名以上が派兵されている。特殊部隊、ヘリコプターユニット、無人航空機、インテリジェンスチーム等の高度な軍事能力を伴った部隊が欧州諸国から派遣されている。さらに欧州諸国が、現地基地を建設する土木業務 (Engineer Unit) も担当している。このような MINUSMA における「高水準で強化された」欧州部隊の存在が、マリ政府や紛争当事者に大きなシグナルを発している。

とりわけ欧州部隊が MINUSMA に貢献している顕著なものとして「全インテリジェンス統合ユニット (ASIFU)」がある。この ASIFU は、数々の情報を分析し軍事的インテリジェンスを確立する部署であり、国連においては新しい試みである。これはマリで台頭している「国家組織対非国家組織 (テロリスト)」という非対称な関係における脅威、いわゆる「非対称脅威」に遭遇する MINUSMA の任務を援助する重要な部署である。これは先ほど述べた特殊部隊、ヘリコプターユニット、無人航空機等が ASIFU に情報を提供することによって成し得る。具体的には、オランダ部隊が、インテリジェンス、監視、および偵察隊を擁し、スウェーデンが220名のインテリジェンス隊を派遣している。ドイツはドローンや特殊部隊を提供している。さらに ASIFU は、共同ミッション分析センター (JMAC) や共同オペレーションセンター (JOC) を有しているが、これらも欧州諸国からの将校で構成されている。

MINUSMA は、マリ北部一帯に広がる広大な砂漠地帯を横断することが必要になると考えられる。ヘリ

コプター等の航空機での移動が可能でなければ MINUSMA の部隊は有用なものにならない。欧州部隊が提供しているヘリコプターは、C-130s, C-160s, チヌークヘリコプターなどの輸送機であり、これらは明らかにミッションの可動範囲を広げると共に、医療や負傷者の運搬にも貢献している。

このように MINUSMA において欧州部隊の役割は、他のアジアやアフリカ諸国の部隊では技術的活動が困難な専門性の高い業務に従事しており、さらなる協調性や忍耐性を要する。しかしながら現在において、このような欧州諸国主導の MINUSMA のインテリジェンス能力が、マリにおいて効果的なテロリストの攻撃を予防しているとは言い難い。これは ASIFU と MINUSMA 間における業務や責任分担の不明瞭さや、伝統的な国連 PKO における新たなインテリジェンスという任務への適応の困難性、さらには欧州諸国とアフリカ諸国の部隊間での協調性や信頼性の欠如、そして欧州部隊のアフリカ部隊に対する文化や言語式の欠如等がその背景に挙げられる⁸。しかし言い換えれば、このような障害は克服することが可能であり、時間をかけることによって改善することができると考えられる。そして将来においては、欧州諸国の部隊が、MINUSMA の他の参加部隊に対して事前訓練を施すことが要求されるべきである⁹。

MINUSMA の指導層たちはこのような貢献が、欧州国家がもたらした政治的、外交的、開発的資源と共に MINUSMA が任務を成功させる機会を増大させると強調している。

欧州部隊は、アフガニスタンの ISAF から任務を終了後に帰還し、その中での上記の部隊の持つノウハウや専門性を MINUSMA に移行している。国連は、マリにおいて非対称的脅威が存在する地域に PKO 兵士が直面するという新しい環境に適応しなければならないが、この適応過程に時間を要した¹⁰。さらに蛇・トカゲ等による危害や、マリの過酷な天候にも欧州部隊は苦しめられたという。

それにもかかわらず欧州国家がマリの国連 PKO に従事する理由は処々ある。マリは、欧州諸国に向かう薬物密輸の経路にあたり、アルカイダ系を含むイスラム原理主義武装勢力が潜む国家である。また潜在的に欧州諸国への難民発生国でもある。このような懸念材料は欧州諸国が、国連 PKO に部隊を復員させるには十分なものであった。またマリに欧州が自国の部隊を派遣させることにより、対テロ戦争の準備としての役割を果たし、西アフリカの越境犯罪やイスラム原理主義ネットワークの拡散を注視する事ができる。また ISAF から帰還した特殊部隊、戦闘部隊、平和執行や強化された平和活動に従事した要員とその技能は、また他の平和活動の任務に貢献されるのが望ましい。そのような要員とその技能、またそれを運用管理していくシステムやノウハウを活用していかなければ、それらは徐々に退化していく。そのようなことは国家やその軍隊にとって望ましいものではない。

MINUSMA の軍事司令官であるロレスガルド将軍 (General Lollesgaard) は、MINUSMA における欧州諸国の関与が、欧州諸国の兵士にとって良い経験になり、爆破処理や航空機の操縦等の技能を他国部隊に訓練・指導する上でとても有益であったという。そして ISAF を経験したオランダやスウェーデンの欧州部隊は、その複雑なミッションに慣れ犠牲者も少ないという。そして欧州部隊からの派兵は、他国の MINUSMA への参加に対して大いなる「正当性 (legitimacy)」を与えた。つまり MINUSMA が欧州部隊のような先進国の洗練された部隊が投入される国連 PKO であれば、それは自国の部隊も貢献する価値があるという考えを他国政府に抱かせることができるのである¹¹。

4. MINUSMA が抱える問題

しかしながら現実においては、MINUSMA が展開するマリにおいて安定と平和への道のりは遠いといえる。実際には 2013 年早期からマリ北部においての治安状況は悪化している。これには様々な要因がある。まず北部掃討作戦を続けるフランス軍と連携作戦をとり、かつ無人機を通じた情報収集作戦を行うなど、北部勢力の反政府勢力に対して敵対的な姿勢を取っていることが一つの要因としてあげられる¹²。平和維持担当のエルベ・ラドソス (Herve Ladsous) 国連事務次長も、この MINUSMA の軍事行動が結果

的に MINUSMA スタッフへの報復攻撃を許すことを認めている¹³。その結果 2015 年 2 月までに 46 人の MINUSMA の要員が死亡し、100 人以上の「ブルーヘルメット」は報復攻撃によって負傷している¹⁴。パン・ギムン国連事務総長による MINUSMA に関する報告によると 2016 年上半期において、MINUSMA 兵士を標的にした武装集団からの攻撃は 15 件記録されており、その結果 5 人の MINUSMA 兵士が犠牲になった¹⁵。このような状況下において、MINUSMA に要員派遣を前向きに検討する国連加盟国も減少していき、現派遣要員も危険にさらす状況に積極的に身を投じる者もいなくなり、MINUSMA を単なる「兵士としての訓練の場」とみなす将校も増加しているという¹⁶。

武装勢力から攻撃を受ける対象は、MINUSMA の要員に限ったことではない。MINUSMA は、業務の内容においては複合的なミッションであり、様々な人道援助に関与する任務も含まれている。つまり「MINUSMA と親密な関係にある」というだけで、人道分野を活動範囲としている NGO や国連人道問題調整事務所（OCHA）のような他の国連機関のスタッフが攻撃の対象となってしまっている。また MINUSMA と他の国連機関との間では、武器の使用に関する基準が異なる。すなわち MINUSMA ではマリ北部武装集団に対して能動的に武器を使用することが許されるが、他の国連機関では、たとえ彼らが自己防衛のために護衛を受けていても、その護衛者の武器使用は最終手段時のみに許されるのである。他の国連組織はあくまでも中立主義を貫くが、MINUSMA はその任務が国連憲章 7 章に基づいているために中立の立場を維持し続ける強制力はない。その結果そのような人道援助組織は MINUSMA と行動を共にすること、また MINUSMA と親密な関係を保つことを避ける傾向にある¹⁷。

更に MINUSMA における物資や装備および要員の不足においても課題が残される。広大なマリの国土における治安維持の任務は実質上 MINUSMA に依存しており、マリの国軍である治安部隊は機能していない。その結果マリ北部で展開していた武装グループがマリ中心部に移動してきているという。よってマリ国軍のより顕著な強化と MINUSMA の非軍事要員の更なる任務の増大が要求されている¹⁸。また国連事務総長は、依然 MINUSMA は、攻撃ヘリコプター、汎用ヘリコプター、戦闘護衛大隊等の軍事能力に欠けており、装甲兵員輸送車やインテリジェンス分析官等の専門家の数も十分ではないと言及している¹⁹。

しかし特筆すべきことに、上記のような状況下においてもパン事務総長は、欧米諸国の前例のない規模での MINUSMA への軍事要員および警察要員の派遣に注目し、継続的な支援を要請すると報告書で述べた²⁰。

MINUSMA は、対テロ戦争の様相を呈している状況下において、国際社会とその敵が対抗関係にあることが自明視される構造の中で、国際社会の対抗勢力への対抗能力の努力を高めるために設置された国連 PKO である²¹。それはいわゆる「合意」「中立」「最小限の武装」という国連 PKO の伝統的な 3 原則を超え、「強化された PKO」という典型的なポスト冷戦期の国連 PKO である。マリでの国際テロリズムの拡散を防ぐという目的においては、規模の明確な差異はあるものの ISAF の活動と類似する。そのような意味においてもアフガニスタンの ISAF での豊富な任務を持つ欧州部隊の投入は必然的であるとも考えられる。国連 PKO である MINUSMA は、地域機構である ECOWAS 主導の AFISMA では軍事能力としては不十分である理由から投入されたが、NATO 主導の軍隊を投入するほどの国際的な政治意思が持ち合わせていないマリの紛争状況の中で、いわば折衷案として見出されたミッションであると考えられる。よってこのような対テロ作戦として考案され設立される国連ミッションにおいては欧州部隊の投入の需要はこれからも高まると予想される。

しかしながらこの MINUSMA において欧州部隊の犠牲者が多数発生し、またこのマリでの国際社会における対テロ政策がとん挫することとなると欧州諸国の国連 PKO 派兵に対する意思が低下していくであろう。MINUSMA における国連 PKO としての成果が、欧州部隊の今後の国連 PKO への継続的な貢献を期待する上では重要になってくると考えられる。

5. MINUSMA における欧州諸国の事情

図表1 欧州諸国における MINUSMA への派遣状況 (2017年8月31日現在)

国名	派遣人数	国名	派遣人数
ドイツ	575	オーストリア	3
オランダ	283	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2
スウェーデン	219	イギリス	2
デンマーク	70	ラトビア	2
フランス	30	ポルトガル	2
ベルギー	20	ハンガリー	1
ノルウェー	16	イタリア	1
フィンランド	15	リトアニア	1
スイス	9	エストニア	1
ルーマニア	8	欧州諸国合計	1,260

(出典：国連 PKO 局データ：<http://peacekeeping.un.org/en/troop-and-police-contributors>)

図表1は、2017年8月現在の欧州諸国における MINUSMA への要員（軍民・文民を含む）派遣状況である。欧州諸国において MINUSMA に最多数の要員を派遣しているドイツでは、2016年6月にメルケル(Merkel)首相が自らマリに訪問し、マリのケイタ大統領と会談し、マリの安定化のためにドイツは更なる貢献を公約している。ドイツの貢献は MINUSMA に対する更なる要員の派遣のみならず、灌漑設備や農業部門の援助といったような開発分野にも及んでいる²²。2017年7月には MINUSMA においてドイツ兵パイロット2名がヘリコプターにおける事故により死亡しているが、それによる兵士撤退等の貢献規模の縮小はないことからドイツ政府の MINUSMA における一貫した援助政策が窺えることができる。このドイツの MINUSMA における積極的な介入政策の背後には、近年アフリカからドイツへの大量移民の受け入れがある。過去3年間に60万人を超えるアフリカ移民がイタリアに到着し、その多くがドイツにも入国している。同様にドイツは、フランスのアフリカのサヘル地域における対テロリストや違法密売対策²³にも援助する意味でも MINUSMA への要員派遣を強化しているのである。

欧州諸国においてドイツに次ぐ MINUSMA への要員派遣を誇るオランダは、2016年までは約400名の派遣を行っていたが、2017年その規模を290名まで減少し、ヘリコプター部隊を撤退させた。その後2017年9月オランダのコエンダーズ(Koenders)外相は、国連 PKO 局事務次長との会談において、国連 PKO は任務をより明確にすることによって、現地での活動をより効果的にかつ安全にさせ、その能力を向上させることが重要であるとし、オランダはその PKO 改革のための主導的な役割を果たすと公約している。同外相は、それを果たすためにはオランダのインテリジェンス隊の MINUSMA での経験が有益になるであろうと述べている²⁴。上記のドイツのケースと同様にこのオランダの MINUSMA への積極的な貢献には、オランダの貿易国家としての国益が影響している。オランダの防衛相はメディアを通じて、マリの情勢不安定化は、オランダの貿易ルートを途絶させ、原材料の輸入に悪影響を与え、人身売買を促進させてしまうと警告している。またスウェーデンと同様にオランダは、2017-2019年の任期において国連安全保障理事会の非常任理事国へのキャンペーンとしても MINUSMA への貢献は意義のあるものであった²⁵。

また特筆すべきこととして2016年6月20日欧州諸国のベルギー、デンマーク、ノルウェー、ポルトガルそしてスウェーデンが2018年末日まで、MINUSMA の航空および輸送部門において、それぞれが6か月のローテーションとしてその業務提供をすることを決定した。これはこの欧州5か国が協調しあい、MINUSMA においてとりわけ重要である航空部門において長期にわたる貢献を意図することを意味している。

6. 欧州部隊の国連 PKO における今後の在り方について（むすびにかえて）

以上のように欧州諸国が、彼らにとっては国益に乏しいと言われてきたアフリカ大陸のマリにある国連 PKO の MINUSMA に注目をはじめ自国の部隊を派遣し始めたことは評価できる。一方でマリはテロリストネットワークの拠点の一つでもあり、また昨今の中東やアフリカからの難民や移民によって困難に直面しているドイツをはじめとする欧州諸国がこのマリの安定を願い、またアフリカ大陸における "African Solution for African Problems" というキャッチフレーズにあるようなアフリカ人の自助努力に依存するのは時期尚早と判断しての欧州諸国の要員派遣は理解できるものである。またアフガニスタンの ISAF からの撤退後の自国の平和活動及び治安部隊に要する技能やノウハウの維持という面からも MINUSMA への参加は促された。また自国の国連安全保障理事会の非常任理事国入りを目指してのキャンペーンとしての参加という国内の特殊事情もその背景に垣間見えた。その結果、特殊部隊、ヘリコプターユニット、無人航空機、インテリジェンスチーム等の高度な軍事能力を伴った部隊が欧州諸国から派遣された。

一方で MINUSMA の活動全体には多くの活動が残されている。国連 PKO の伝統的な三原則（合意・中立・最小限の武装）が守られていないこの MINUSMA において、その兵士は武装勢力・マリ政府・マリ市民からさえも敵対行為を受けることがあり、これにより欧州部隊が提供する上記の特殊能力が十分に発揮できたとはいえない。また要員不足を補うための航空設備が充実していても、国軍や国内治安部隊が機能していないマリでは、活動成果に限界が生じた。MINUSMA のケースは、いくら高度な特殊技能を持ち合わせていてもそれを最大限に活動すべく PKO 全体の活動能力が欠如していれば、期待する成果は生まれないことを認識せしめた。

国連 PKO においては「歩兵部隊は途上国側が、専門部隊は欧州のような先進国側が」派遣していくことはある程度避けられない事であり、国連側も欧州部隊のそのような参加を歓迎している。そして欧州の特殊部隊が国連 PKO に駐留していくことは、現地の武装勢力に大きな圧力となりうる。また欧州諸国においても国連 PKO に要員派遣をすることによる国益は生じている。この MINUSMA のようなケースが、次世代の国連 PKO でも継続されうる。そのためにも欧州の特殊部隊を過大評価することがなく、国連 PKO の全体の底上げが要求されていくであろう。

省略形一覧

ACUNS: Academic Council on the United Nations System

AFISMA: African-led International Support Mission to Mali

ASIFU: All Sources Information Fusion Unit

AU: African Union

ECOWAS: Economic Community of West African States

EU: European Union

JMAC: Joint Mission Analysis Centre

JOC: Joint Operations Centre

IS: Islamic State

ISAF: International Security Assistance Force

MINUSMA: United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali

MNLA: Azawad National Liberation Movement

NATO: North Atlantic Treaty Organization

NGO: Non-Governmental Organizations

OCHA: UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs

PKO: Peacekeeping Operations

PKSOI: Peacekeeping and Stability Operations Institute

UN: United Nations

UNOM: United Nations Office in Mali

注

- ¹ Alan James “Comparative Aspects of Peacekeeping, Dispatching End, the Receiving End”, paper written for the National Centre for Middle East Studies, Cairo, and the Jaffee Center for Strategic Studies, Tel Aviv University, 1996
- ² Laura Neack “UN Peace-Keeping: In the Interest of Community or Self?” *Journal of Peace Research*, Vol. 32, No. 2, 1995
- ³ Andrea Anderson “Democracy and UN Peacekeeping Operations, 1990-1996”, *International Peacekeeping*, Vol. 7, No. 2, Summer 2000
- ⁴ 同書が示す国連 PKO の派遣主要国とは、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシア、バングラデシュ、パキスタン、ナイジェリア、ガーナ、ネパール、ウルグアイ、ブラジル、トルコ、南アフリカ共和国、日本である。なお日本の派遣政策に関しては石塚が担当している。
- ⁵ Alex J. Bellamy and Paul D. Williams *Providing Peacekeepers: The Politics, Challenges, and Future of United Nations Peacekeeping Contributions* (Oxford: Oxford University Press, 2013)
- ⁶ UN Document S/RES/2100 (2013), 25 April 2013
- ⁷ Modibo Goita “French Intervention, EU and UN. African Solution for African Problem?”, Instituto Espanol de Estudios Estrategicos, Opinion Document, 20 May 2014, p. 14
- ⁸ Peacekeeping and Stability Operations Institute (PKSOI) “Operations Estimate – MINUSMA” updated 10 July 2017, pp. 18-20
- ⁹ Ibid. p. 21
- ¹⁰ Karlsrud J. and Smith A. C. “Europe’s Return to UN Peacekeeping in Africa Lesson from Mali”, *Providing For Peacekeeping*, No. 11, International Peace Institute, July 2015
- ¹¹ Leimbach D. “Snake, Scorpions and Red Tape: Europeans Adjust to the UN Mission in Mali”, *Pass Blue, Covering the UN*, Ralph Bunch Institute, City University of New York Graduate Center, 11 February 2016
- ¹² 篠田英朗 「国連 PKO における普遍性原則と国際社会の秩序意識の転換」 広島平和科学 36, 2014 年, p. 35
- ¹³ Lotte Vermeij “MINUSMA: Challenges on the Ground”, Policy Brief No. 19, Norwegian Institute of International Affairs, 2015, p. 2
- ¹⁴ Ibid.
- ¹⁵ UN Document S/2016/498 *Report of the Secretary-General on the situation in Mali*, 31 May 2016, para. 16
- ¹⁶ Lotte Vermeij p. 2
- ¹⁷ Lotte Vermeij p. 3
- ¹⁸ International Crisis Group, Open Letter to the UN Security Council on Peacekeeping in Mali, 24 April 2017
- ¹⁹ UN Document S/2016/498, paras. 57-58
- ²⁰ Ibid. p. 92
- ²¹ 篠田英朗 「国連 PKO における普遍性原則と国際社会の秩序意識の転換」, p. 35
- ²² The Federal Government “The Chancellor’s Trip to Africa, More Support for Mali”, https://www.bundesregierung.de/Content/EN/Reiseberichte/2016/2016-10-07-merkel-afrikareise_en.html. Accessed on 8 November 2017
- ²³ フランスは、対テロリスト対策の一環として MINUSMA のほかにも 4,000 名を超える兵力を駐留させ

ている。

²⁴ Government of the Netherlands, “The Netherlands contributes to more effective UN operations”, September 1 2017, <http://www.government.nl/latest/news,2017/09/01>. Accessed on 8 November 2017.

²⁵ Niels van Willigen “A Dutch Return to UN Peacekeeping?”, *International Peacekeeping*, Vol. 23, No. 5, 2016, pp. 702-720

